

平均ロスは0・70%

高齢者万引き犯突出、情報共有化の傾向

全国万引被害実態調査

全国万引犯罪防止機構と警視庁・東京万引き防止官民合同会議は、全国万引被害実態調査を合同で実施。その結果、全業種の平均ロス率が0・70%と前年比で増加。また、

万引き犯に占める高齢者の比率が突出。小売店側の万引き防止対策として、警察や同業他店との情報共有が進んでいることが明らかとなった。

引被害実態調査で、昨年度に小売業1659社を対象に実施。550社(延べ店舗数5万247店)からの回答を纏めたもの。

万引きに対する犯罪意識欠落(65・1%)、

「店舗大型化による守備範囲拡大」(43・1%)が多いが、前回調査比では減少。前回比で増加したのが、従業員の防犯意識

の低下(27・1%)、「中古品の買い取り時のルール不徹底」(17・5%)だった。

回答企業の不明ロス発額は889億円で、その内45・5%にあたる404億円が万引きによるものと推定。小売全業種の平均ロス率は0・70%で、前回調査の0・57%から増加。3社以上のサンプル数を対象とした小売業別ロス率は、宝飾店(6・68%)、コンビニ・ミニスーパー(2・21%)、書籍・文具(0・89%)、スーパー(0・88%)、服飾・服飾雑貨(0・80%)の順。

小売業種別で高齢者の万引き犯の確保人数比率を見ると、百貨店(47・4%)、スーパー(42・3%)、ホームセンター・カー用品(42・0%)が多い。万引き防止対策として実施している内容としては、従業員によるお客様への声かけ(78・2%)が最も多く、防犯設備関連では防犯カメラ(70・7%)、万引き防止装置(33・5%)、保安警備員(30・5%)、ミラー(27・5%)の採用比率が高い。また、大量万引き対策として、警察や同業他店と情報共有(14・9%)が増加傾向にあり、スーパー、ドラッグストア、書籍・文具といった小売業で広がりが見られる。顔認証システムや不審動作を検出する機器も書籍・文具、スーパーなどで導入されつつある。

警察では万引き被害に伴い全件届出を打ち出している。

だが、小売側で犯罪発見後の基本的な処理対策は「全件通報家族学校ケースバイケース」(47・6%)、「全件通報家族学校にも連絡」(20・5%)で、全件届出は7割以下。

全件届出にあたって、警察の書類作成時間は「変わらない」(47・7%)が最も多く、時間短縮が十分に進んでいないと見る向きが多い結果となった。

確保した万引き犯の職業別構成比

